

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	教育委員会運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 1 目	事業番号	4050	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	社会総がかりで取り組む教育の推進・生きる力を育む教育の推進・生涯学習の推進と文化・スポーツの振興等、全てにおいて協議推進する。						
事業の対象	市民			事業の目的	学校・社会教育の向上や文化・スポーツの振興・普及を図るための事業を、合議制により一体的に行うため、法令に基づき5人の教育委員をもって組織された教育委員会を適切に運営する。		
事業の内容 (整備内容)	教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関であり、その権限に属する事務を処理させるために事務局を設置し、学校教育や社会教育に関する事務を一体的に行っている。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	2,542	2,624	0	0	0	2,480	教育委員会開催数	回	10	13	6	13
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	教育委員会案件数	件	25	25	15	46
一般財源	2,542	2,624	0	0	0	2,480						
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30				0.30	教育総合会議開催数	回	1	1	0	1
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	4,937	5,022				4,878						
主な実施主体	直接実施<教育委員 4人>		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委員報酬 2,265千円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000		
成果指標	指標	教育委員会開催回数	単位	⇒	区分年度	前 年度	1 年度	2 年度	目標 毎 年度			
			回		目標	12	13	13				
	指標設定の考え方	本市の教育の根幹となる教育委員会の開催であり、諸問題の協議を行う。			実績	10	13					
	指標で表せない効果	本事務は法定事務であり、教育委員会において教育全般についての諸問題を協議し決定することにより、学校・社会教育の向上や文化・スポーツの振興・普及を一体的に行うことに寄与している。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		毎年度10月開催予定である総合教育会議に向けて、審議案件の早期検討を行う。									
事業 の 評 価	自己 判定 （担 当 責 任 者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	S	事業 成果 ・ 工夫 した 点	早期に総合教育会議の準備に取り掛かり、次年度予算の策定時期までに開催できた。そのことにより、校務支援システムの導入に向けての予算化に間にあった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	合計点が	A	事業 の 苦 労 した 点 ・ 課 題	総合教育会議を開催するにあたり、事前に審議案件の説明を行うなど、円滑に会が進行するように努めた。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。	4							
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
	一次 判定 （所 属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5	合計点が			S	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 教育委員会は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関であり、これを適切に運営しなければならないため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A	所 属 長 の 課 題 認 識	総合教育会議の開催では市長との連携を深め、方向性を共有し適切な執行を図っていかなければならない。今年度においては統合型校務支援システムの導入等について協議したが、これも予算が伴うことであることなどから、予算確保等についても共通理解を得ながら進めていく必要がある。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	